

南九州市定員適正化計画

現状と課題

本市は、南薩三町合併協議会において、10年後の平成29年度の職員数を458人、10年間の削減人員数を51人(10%)と目標に掲げ、平成19年12月1日合併し「南九州市」として誕生しました。

合併時の職員数は、定年前早期退職者等の発生により505人となっています。

また、平成20年度当初の職員数は、定年及び定年前早期退職により20人が減員し、485人となり、この時点で、目標である51人の削減に対し、達成率は47.1%となっています。

しかしながら、社会経済状況が大きく変化する中、本市の財政状況は依然として厳しい状況が続いています。定員管理にあたっては市民へのサービスの維持、向上に配慮しつつ、経済的、効率性を高める観点から事務事業や組織の体制の簡素・合理化、民間活力の活用等に積極的に取り組み、より一層のスリム化を進めなければなりません。

このために定員適正化の新たな目標として、南九州市行政改革大綱に基づき、平成20年度から平成29年度までを計画期間とする定員適正化計画を策定し、積極的に推進します。

現状分析

本市の部門別の職員数は、表1に示してあるとおり、合併後の一般行政部門に対して特別行政部門の減少職員が少ないのは、学校、図書館、給食センター等の教育関係施設の運営管理に人員を要するため、現在のところ削減できないものです。

また、表2は、平成16年度から平成20年度までの職員数の推移です。表2-1は、県内の市で、数町がその区域をもって新設合併した団体で、本市と同型(I-O(見込))の類似団体との部門別職員数を比較したものです。保育所、老人ホームのある民生部門、学校や社会教育施設等の教育関係施設のある教育部門の職員数が、本市においては多くなっている状況です。

年齢階層別の職員数は、表3に示してあるとおり、40歳～49歳までの階層が最も多く、次ぎに50歳以上の階層の順になっています。また、29歳以下の職員が極端に少なくなっているのは、旧町時代にそれぞれの集中改革プラン及び定員適正化計画に沿って人員採用を抑制していたものです。

年齢別の職員数については、表4に示してあるとおり、49歳の職員が32人で最も多く、次いで、51歳の26人、43歳の22人の順となっています。また、22歳から25歳までの各年齢の職員については、1人ずつとなっており、各年齢の職員数が均一でないことが分かります。

表5については、表2-1の類似団体と本市の人口1万人当たり職員数を比較したもので、本市においては他市の平均より人口1万人当たり14.6人多くなっている状況です。また、下段の表は、全国の類似団体の平均及び本市の職員数を類似団体の1万人当たりの職員数平均値に近づけた場合の職員数を算出したものです。

表1 部門別職員数の比較表

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
一般行政部門	371	347	△24
特別行政部門	104	101	△3
公営企業等	43	38	△5
合 計	518	486	△32

※各年度4月1日現在の職員数

※部門区分は、地方公共団体定員管理調査による区分

※各年度の合計数には、教育長を含む。

表2 部門別一覧表

部門		年度	各年度4月1日現在の職員数				
			H16	H17	H18	H19	H20
普通 会 計	福祉職を除く一般行政部門	議 会	9	9	9	8	5
		総 務	122	112	111	111	91
		税 務	38	37	36	35	31
		労 働	0	0	0	0	0
		農林水産	89	89	78	72	66
		商 工	9	9	9	9	10
		土 木	51	47	46	42	43
		小 計	318	303	289	277	246
	福祉関係	民 生	67	70	73	65	77
		衛 生	34	34	36	29	24
		小 計	101	104	109	94	101
	一般行政部門計		419	407	398	371	347
	教 育		100	102	102	104	101
消 防		0	0	0	0	0	
普通会計計		519	509	500	475	448	
公営企業等会計部門	病 院	0	0	0	0	0	
	水 道	17	17	17	17	15	
	下水道	6	5	5	4	2	
	その他	22	22	22	22	21	
	計	45	44	44	43	38	
総合計		564	553	544	518	486	

※部門区分は、地方公共団体定員管理調査による区分

表2-1 類似団体との部門別比較表

部門		区分	平成 20 年4月1日現在の職員数			
			A 市	B 市	左の平均	南九州市
普通 会 計	福祉職を除く一般行政部門	議 会	6	5	5.5	5
		総 務	90	90	90.0	91
		税 務	30	33	31.5	31
		労 働	0	0	0.0	0
		農林水産	75	56	65.5	66
		商 工	4	10	7.0	10
		土 木	38	32	35.0	43
		小 計	243	226	234.5	246
	福祉関係	民 生	47	42	44.5	77
		衛 生	24	28	26.0	24
		小 計	71	70	70.5	101
	一般行政部門計		314	296	305.0	347
	教 育		72	52	62.0	101
	消 防		0	0	0.0	0
普通会計計		386	348	367.0	448	
公営企業等会計部門	病 院		0	0	0.0	0
	水 道		11	13	12.0	15
	下水道		4	2	3.0	2
	その他		16	12	14.0	21
	計		31	27	29.0	38
総合計		417	375	396.0	486	

※部門区分は、地方公共団体定員管理調査による区分

表3 年齢階層別による職員数

区 分	職員数	構成率
50歳以上	151	31.1%
40歳～49歳	166	34.2%
30歳～39歳	139	28.7%
29歳以下	29	6.0%
合 計	485	100.0%

※年齢は、平成20年4月1日現在

表4 年齢別による職員数

(グラフの実線は一般職、点線は技能労務職)

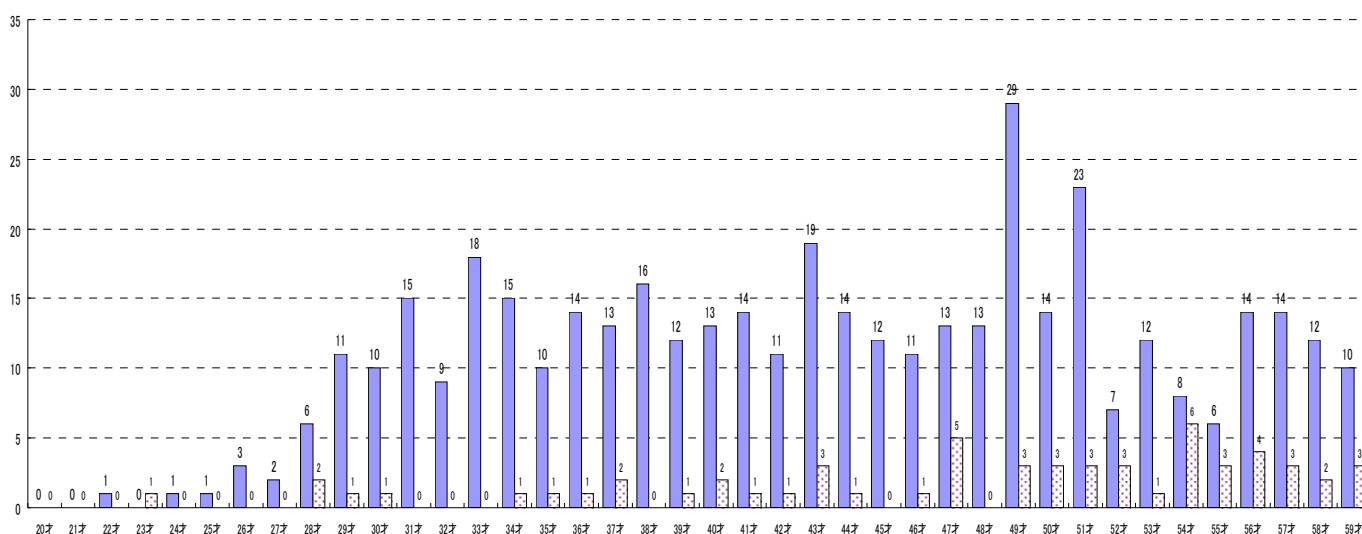


表5 3市の職員数比較表(人口1万人あたりの職員数)

区 分	人口		平成19年度		平成20年度		職員数比較
	平成19年度	平成20年度	職員数	職員数/人口	職員数	職員数/人口	
A市	43,333	42,532	431	99.5	411	96.6	△ 20
B市	35,054	34,756	390	111.3	374	107.6	△ 16
平均	39,194	38,644	411	104.9	393	101.7	△ 18
南九州市	42,430	41,691	515	121.4	485	116.3	△ 30

他市及び類似団体平均に近づけた場合の職員数

(人口1万人あたりの職員数)

区 分	平成20年度人口	職員数	人口1万人あたりの職員数
2市の平均	38,644	393	101.7
本市を類似団体平均値に近づけた場合の職員数	41,691	430	103.1

※全国の類似団体人口1万人当たりの平均職員数は103.28

新たな定員適正化計画の基本的な考え方

■ 計画期間

平成20年度から平成29年度までの10年間とし、随時見直しを行います。

■ 基本的な考え方

南九州市行政改革大綱に基づく「意志決定過程を簡素化した組織、政策、施策に柔軟に対応できる組織の構築」を推進し、特に民間活力の活用を進め、職員の削減に努めます。

ただし、職員の年齢構成のバランスを保ち、将来の南九州市を支える人材を確保する必要があることから、職員採用を計画的に実施します。

新たな定員適正化計画の数値目標

■ 定員適正化の目標

平成29年4月1日の職員数を類似団体平均職員数で求めた430人とし、55人削減を目指します。

平成20年4月1日職員数(A)	485人
平成29年4月1日職員数(B)	430人
削減目標職員数(A-B)	△55人

■ 定員適正化の方法

1 組織、機構の見直し

事務の効率化とスリム化を図り、時代に即した行政運営体制や、支所の在り方について見直しを図ります。

2 民間活力の活用

サービスの維持向上に留意し、施設の指定管理者制度の導入や民間移管等を推進します。

3 臨時職員の活用

事業の内容、形態等を考慮し、臨時職員の活用を図ります。

4 任用替制度の実施

必要に応じ、技能労務職員の任用替試験を実施し、職員の適性配置に努めます。

■ 定員適正化計画の年次別計画

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
各年度4月1日職員数	485	477	470	461	452	451	449	447	445	430
年度内退職予定者数	△ 14	△ 14	△ 17	△ 18	△ 9	△ 14	△ 13	△ 10	△ 25	△ 18
次年度採用予定者数	9	9	8	10	8	12	12	8	10	10
次年度派遣予定者数	△ 3	△ 2	0	△ 1	0	0	△ 1	0	0	0